

井 堀 利 宏 教授

役 職：Public Finance Program ディレクター

専門分野：財政学、公共経済学

学 位：Ph.D. (経済学、ジョンズ・ホプキンス大学)

略 歴：1952年岡山県生まれ。1974年東京大学経済学部卒業、1981年ジョンズ・ホプキンス大学大学院経済学博士課程修了 (Ph.D.取得)。東京都立大学経済学部助教授、大阪大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、1995年同教授を経て、1997年から同大学院経済学研究科教授、2015年に同名誉教授。同年4月より現職。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (単 著)

- * 『大学4年間の経済学が10時間でざっと学べる』KADOKAWA、2015年4月、239頁
- * 『消費増税は、なぜ経済学的に正しいのか — 「世代間格差拡大」の財政的研究』ダイヤモンド社、2016年3月、317頁

(2) 雑誌論文 (単 著)

- * 「今求められる財政運営の再興戦略」『地銀協月報』2~7頁 2015.5号
- * 「地方創生を考える」『土地総合研究』23巻3号3~9頁 2015年
- * 「郵政上場と問題点」『金融ジャーナル』57巻2号14~17頁 2016年

(3) 学会発表

- * “Fiscal Privileges, Consolidation Attempts and Pigouvian Taxes,” The 2015 Meeting of the European Public Choice Society (ヨーロッパ公共選択学会), 4月9日, フローニンゲン (オランダ)
- * “On the necessary condition for simultaneous contributions by many agents in voluntary provision of many public goods,” PET 15 Luxembourg (国際公共経済学会), 7月3日, ルクセンブルク
- * “Government Debt and Contagion of Economic Crisis: a Global Public Good Model,” The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際財政学会), 8月22日, ダブリン (アイルランド)
- * “Conflicting Interest Groups, Contentious Public Goods, and Cooperation,” Australasian Public Choice Conference 2015 QUT (オーストラリア公共選択学会), 12月3日, ブリスベン (オーストラリア)
- * “International Security and Misperceptions about Threat and Economic Growth,” The 53rd Annual Meetings of the Public Choice Society (アメリカ公共選択学会), 3月12日, フォートローダーデール (アメリカ)

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金 (基盤 A) 「財政制度におけるミクロとマクロの政治経済分析」研究代表者 (2015年度~2017年度)

3. 教育

- (1) 講義
 - * 財政政策（秋学期）
 - * Theory of Public Finance (Winter 2016)
 - * Public Sector in Japan (Fall 2015)
- (2) 演習
 - * Workshop in Public Finance
- (3) 論文指導
 - * Public Finance Program：修士課程 1 名（主指導 1 名）
- (4) その他
 - * GRIPS フォーラム（講演）
 - * WCO 事務局長特別講演会（司会）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Public Finance Program Committee
 - * 修士課程委員会
- (2) タスクフォース
 - * Public Finance Program ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 財政制度等審議会委員（財務省）
 - * 財務省財務総合政策研究所特別研究官
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 税務大学校客員教授
 - ② 委員会等
 - * 下級裁判官氏名諮問委員会委員（最高裁判所）
 - * 裁判の迅速化委員会委員（最高裁判所）
 - ③ その他
 - * 参議院「国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会」参考人出席 2015年4月15日
- (3) 学会等における活動
 - * Associate editor: Defense and Peace Economics
 - * Associate editor: International Tax and Public Finance
 - * Associate editor: International Journal of Economic Theory
 - * Associate editor: Economics of Governance
 - * Associate editor: Finanz Archiv
 - * Associate editor: European Journal of Political Economy
 - * 『会計検査研究』（会計検査院：編集委員）

- * 『フィナンシャルレビュー』（財務総合研究所：編集委員）
- * 『経済分析』（内閣府：編集委員）

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 週刊ダイヤモンド 2015年9月26日号「経済学特集」
- * 週刊文春 2016年3月3日号『大学4年間の経済学が10時間でざっと学べる』の紹介
- * 日本経済新聞 2016年3月30日夕刊『大学4年間の経済学が10時間でざっと学べる』の紹介

② 電波メディア

- * BS日テレ 久米書店 2016年1月17日放送『大学4年間の経済学が10時間でざっと学べる』の紹介

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 日本租税研究協会第66回研究大会講演 2015年9月17日